

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平原敏行

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店
(山口県山口市佐山1番地7)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都大田区新蒲田3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	19,126,767	21,550,281	37,972,704
経常利益 (千円)	774,812	859,025	1,332,659
四半期(当期)純利益 (千円)	473,810	499,573	819,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	593,097	1,266,455	1,132,413
純資産額 (千円)	22,995,851	24,812,192	23,155,491
総資産額 (千円)	33,047,098	35,326,623	34,159,022
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.63	18.73	30.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.6	69.3	66.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,275,595	4,215,983	514,975
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,044	142,151	203,374
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,897	387,476	627,319
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	5,170,727	6,841,759	3,155,403

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.99	5.11

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、通信事業各社の設備構築や既存ネットワーク維持にかかるコストの削減が進められるなど、ネットワーク事業の効率化に向けた取り組みが加速している。一方、光アクセスのサービス卸など新たな形でのサービス提供開始や政府が進めるICT成長戦略など政策面での後押し、東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた取り組みなどを受け、様々な分野におけるICTサービスの需要拡大とともにWi-Fi環境などの情報基盤整備の活発化が期待されている。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における受注高は196億67百万円（前年同期比8.9%増）、売上高は215億50百万円（前年同期比12.7%増）となった。損益面については、販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益は6億83百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は8億59百万円（前年同期比10.9%増）となり、法定実効税率が変更されたことに伴い法人税等調整額が増加したことなどから、四半期純利益は4億99百万円（前年同期比5.4%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事等における受注高は173億73百万円（前年同期比11.2%増）となり、完成工事高は192億56百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は9億11百万円（前年同期比10.0%増）となった。

（販売事業）

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は18億56百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は68百万円（前年同期比21.7%増）となった。

（その他）

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は4億36百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期は7百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億67百万円増加し353億26百万円となった。これは主に、現金預金が32億86百万円、投資有価証券が9億58百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が18億77百万円、未成工事支出金が7億5百万円、繰延税金資産が5億94百万円減少したことなどによるものである。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億89百万円減少し105億14百万円となった。これは主に、退職給付に係る負債が10億69百万円減少し、未払費用が4億54百万円増加したことなどによるものである。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億56百万円増加し248億12百万円となった。これは主に、利益剰余金が9億66百万円、その他有価証券評価差額金が7億6百万円増加したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36億86百万円増加し、68億41百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は42億15百万円と前年同期と比べ29億40百万円の増加となった。これは、主に、税金等調整前四半期純利益が8億55百万円(前年同期は7億68百万円)、減価償却費が3億37百万円(前年同期は3億51百万円)、売上債権の減少による収入が18億77百万円(前年同期は1億円)、未成工事支出金の減少による収入が7億5百万円(前年同期は増加による支出が1百万円)となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1億42百万円と前年同期と比べ29百万円の増加となった。これは、主に、無形固定資産の取得による支出が54百万円(前年同期は13百万円)となったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は3億87百万円と前年同期と比べ1億5百万円の減少となった。これは、主に、配当金の支払額が2億13百万円(前年同期は2億16百万円)、自己株式の取得による支出が55百万円(前年同期は1億6百万円)となったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		29,559		2,324,732		1,461,738

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,627	8.88
株式会社ミライト・テクノロジーズ	大阪市西区江戸堀3丁目3-15	1,770	5.99
双栄興業株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-12	1,301	4.40
ソルコム社員持株会	広島市中区南千田東町2-32	1,224	4.14
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,117	3.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,061	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,029	3.48
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地の13	951	3.21
花本泰孝	広島市佐伯区	886	2.99
Yホールディングス株式会社	広島市中区大手町4丁目6-16	642	2.17
計		12,611	42.66

(注) 当社は平成27年6月30日現在自己株式を3,061千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.35%)保有しているが、大株主の状況から除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,061,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,276,000	26,276	
単元未満株式	普通株式 222,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,276	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式456株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	3,061,000		3,061,000	10.35
計		3,061,000		3,061,000	10.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (NTT事業本部 アクセス部長 兼 NTT事業本部 テクニカルセンタ長)	取締役 (NTT事業本部 アクセス部長)	長山 和博	平成27年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,135,219	6,421,572
受取手形・完成工事未収入金等	1 6,588,594	4,710,804
有価証券	120,184	420,187
商品	424,021	293,155
仕掛品	32,806	21,792
材料貯蔵品	65,427	63,911
未成工事支出金	5,793,649	5,087,917
その他のたな卸資産	337,682	321,768
繰延税金資産	164,773	175,233
その他	441,300	478,871
貸倒引当金	13,400	14,788
流動資産合計	17,090,258	17,980,425
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,398,502	3,322,369
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	404,134	367,339
土地	6,920,551	6,920,551
リース資産（純額）	568,963	538,431
建設仮勘定	3,240	-
有形固定資産合計	11,295,392	11,148,692
無形固定資産		
91,510		126,057
投資その他の資産		
投資有価証券	4,247,332	5,206,306
繰延税金資産	793,672	199,460
その他	667,677	690,662
貸倒引当金	26,821	24,981
投資その他の資産合計	5,681,860	6,071,448
固定資産合計	17,068,763	17,346,197
資産合計	34,159,022	35,326,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,309,299	3,237,486
短期借入金	88,540	88,526
リース債務	415,119	412,735
未払法人税等	339,187	348,297
未払消費税等	146,376	356,380
未払費用	79,344	533,434
未成工事受入金	768,310	893,891
完成工事補償引当金	6,892	6,872
賞与引当金	133,258	156,488
工事損失引当金	108,651	105,246
その他	519,664	380,657
流動負債合計	5,914,644	6,520,015
固定負債		
長期借入金	29,555	25,870
リース債務	778,882	673,171
繰延税金負債	-	82,706
役員退職慰労引当金	160,636	164,773
退職給付に係る負債	4,071,235	3,001,537
その他	48,577	46,356
固定負債合計	5,088,887	3,994,415
負債合計	11,003,531	10,514,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	19,061,108	20,027,627
自己株式	763,335	818,651
株主資本合計	22,084,877	22,996,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129,759	1,836,648
退職給付に係る調整累計額	379,137	342,429
その他の包括利益累計額合計	750,621	1,494,219
少数株主持分	319,991	321,892
純資産合計	23,155,491	24,812,192
負債純資産合計	34,159,022	35,326,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	16,697,180	19,256,500
兼業事業売上高	2,429,587	2,293,781
売上高合計	19,126,767	21,550,281
売上原価		
完成工事原価	15,373,274	17,899,978
兼業事業売上原価	2,054,646	1,921,039
売上原価合計	17,427,920	19,821,018
売上総利益		
完成工事総利益	1,323,906	1,356,521
兼業事業総利益	374,940	372,741
売上総利益合計	1,698,847	1,729,263
販売費及び一般管理費	1 1,100,493	1 1,046,124
営業利益	598,353	683,139
営業外収益		
受取利息	1,290	1,203
受取配当金	56,836	63,100
受取賃貸料	64,242	64,537
持分法による投資利益	20,916	12,678
その他	36,777	37,102
営業外収益合計	180,063	178,622
営業外費用		
支払利息	2,250	2,069
その他	1,354	666
営業外費用合計	3,605	2,735
経常利益	774,812	859,025
特別利益		
固定資産売却益	1,615	1,473
投資有価証券売却益	1,075	-
国庫補助金	766	-
その他	-	18
特別利益合計	3,457	1,491
特別損失		
固定資産除却損	554	384
固定資産売却損	2,957	-
固定資産処分損	6,000	3,611
固定資産圧縮損	741	-
投資有価証券評価損	-	1,053
その他	-	149
特別損失合計	10,253	5,200
税金等調整前四半期純利益	768,016	855,317
法人税、住民税及び事業税	301,914	344,805
法人税等調整額	11,341	7,265
法人税等合計	290,572	352,070
少数株主損益調整前四半期純利益	477,444	503,246
少数株主利益	3,633	3,672
四半期純利益	473,810	499,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	477,444	503,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,117	705,103
退職給付に係る調整額	-	56,187
持分法適用会社に対する持分相当額	536	1,918
その他の包括利益合計	115,653	763,209
四半期包括利益	593,097	1,266,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,433	1,262,651
少数株主に係る四半期包括利益	3,663	3,804

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	768,016	855,317
減価償却費	351,730	337,982
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,558	451
退職給付引当金の増減額（は減少）	58,793	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,069,698
受取利息及び受取配当金	58,126	64,303
支払利息	2,250	2,069
持分法による投資損益（は益）	20,916	12,678
有形固定資産売却損益（は益）	1,342	1,473
投資有価証券売却損益（は益）	1,075	-
売上債権の増減額（は増加）	100,355	1,877,930
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,541	705,731
たな卸資産の増減額（は増加）	84,922	159,309
仕入債務の増減額（は減少）	71,125	71,813
未成工事受入金の増減額（は減少）	93,934	125,580
その他	211,206	1,629,778
小計	1,475,708	4,473,279
利息及び配当金の受取額	58,119	64,253
利息の支払額	2,382	1,975
法人税等の支払額	255,849	319,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,595	4,215,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	320,150	92,694
有形固定資産の売却による収入	3,530	1,513
投資有価証券の取得による支出	778	981
投資有価証券の売却による収入	191,452	-
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	9,270	4,254
無形固定資産の取得による支出	13,562	54,632
その他	18,193	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,044	142,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	-
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	17,708	33,699
自己株式の取得による支出	106,790	55,316
配当金の支払額	216,963	213,596
少数株主への配当金の支払額	1,903	1,903
その他	109,532	112,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,897	387,476
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	669,652	3,686,355
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,074	3,155,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,170,727	1 6,841,759

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,053,144千円減少し、利益剰余金が680,541千円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,630千円減少している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.83%、平成29年1月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,522千円、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が46,168千円、その他有価証券評価差額金が79,424千円、退職給付に係る調整累計額が16,733千円それぞれ増加している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入金の処理をする方法によっている。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	2,673千円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
従業員給料手当	387,748千円	386,889千円
賞与引当金繰入額	22,019千円	21,644千円
退職給付費用	39,943千円	40,795千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,292千円	16,005千円
法定福利費	80,509千円	80,243千円
貸倒引当金繰入額	1,758千円	1,248千円
減価償却費	135,542千円	119,745千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金預金勘定	4,950,547千円	6,421,572千円
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド	20,180千円	20,187千円
有価証券勘定に含まれる 実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000千円	400,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	
現金及び現金同等物	5,170,727千円	6,841,759千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,963	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの。

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	213,596	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの。

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,697,180	2,032,031	18,729,212	397,555	19,126,767		19,126,767
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,690,469	1,690,469	81,282	1,771,752	1,771,752	
計	16,697,180	3,722,501	20,419,681	478,838	20,898,519	1,771,752	19,126,767
セグメント利益又は損失 ()	828,394	56,528	884,922	7,200	877,721	279,367	598,353

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 279,367千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,256,500	1,856,811	21,113,312	436,969	21,550,281		21,550,281
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,812,154	1,812,154	89,927	1,902,081	1,902,081	
計	19,256,500	3,668,966	22,925,466	526,896	23,452,363	1,902,081	21,550,281
セグメント利益又は損失 ()	911,431	68,808	980,239	15,833	964,405	281,266	683,139

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 281,266千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建設事業」のセグメント利益が22,049千円、「販売事業」のセグメント利益が1,886千円それぞれ減少している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円63銭	18円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	473,810	499,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	473,810	499,573
普通株式の期中平均株式数(株)	26,882,009	26,670,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。